



生産側系列の四半期速報（生産QNA）（参考系列）の公表について

令和4年7月8日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

「公的統計の整備に関する基本的な計画（閣議決定）」¹に基づき実施された統計委員会国民経済計算体系的整備部会等における議論を踏まえ、参考系列として、以下のとおり、生産側系列の四半期速報（生産QNA）（参考系列）（以下「生産QNA」という。）の公表を開始する。

- 公表期間：1994（平成6）年1－3月期から直近の四半期別GDP速報で公表されている四半期
- 公表系列：経済活動別産出額及び付加価値額
四半期原系列及び季節調整系列²
名目値及び実質値（2015（平成27）暦年連鎖価格）
実額、前年比（前期比）及び前年比（前期比）寄与度
- 公表分類：別表（原則、国民経済計算年次推計におけるフロー編付表2と同様の分類）
- 備考：生産QNAは、原則として直近の四半期別GDP速報（2次速報値）に基づき推計される（詳細は別途公表する「生産側系列の四半期速報（生産QNA）（参考系列）の概要」を参照のこと。）。

初回については、2022年1－3月期四半期別GDP速報（2次速報値）（令和4年6月8日公表）に基づく推計値を、令和4年7月15日（金）15:00に公表する。

2022年4－6月期以降の四半期別GDP速報に基づく推計値については、原則として四半期別GDP速報（2次速報値）公表の翌月までに公表する。

（以上）

¹ 「公的統計の整備に関する基本的な計画（第Ⅱ期基本計画）」（平成26年3月25日閣議決定）及び「公的統計の整備に関する基本的な計画（第Ⅲ期基本計画）」（当初／平成30年3月6日閣議決定）（変更後／令和2年6月2日閣議決定）において、参考系列としての公表に向けた検討を行う旨が記載されている。

² 季節調整系列については、米国商務省センサス局法X12-ARIMAを用いて季節調整を行っており、初回は2022年1－3月期四半期別GDP速報（2次速報値）を踏まえた原系列推計値を用い、平成6（1994）年1－3月期から令和2（2020）年10－12月期のデータを用いてモデル選定を行っている。なお、今後については、原則各年7－9月期四半期別GDP速報（2次速報）を踏まえた推計を行う際に、モデル選定を行うこととする。

(別表) 生産QNAにおける経済活動別分類

番号	分類名称		(参考)
1	農林水産業		第1次産業
2	鉱業		第2次産業
3	製造業	(1) 食料品	
		(2) 繊維製品	
		(3) パルプ・紙・紙加工品	
		(4) 化学	
		(5) 石油・石炭製品	
		(6) 窯業・土石製品	
		(7) 一次金属	
		(8) 金属製品	
		(9) はん用・生産用・業務用機械	
		(10) 電子部品・デバイス	
		(11) 電気機械	
		(12) 情報・通信機器	
		(13) 輸送用機械	
		(14) その他の製造業	
4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業		第3次産業
5	建設業		第2次産業
6	卸売・小売業		第3次産業
7	運輸・郵便業		
8	宿泊・飲食サービス業		
9	情報通信業		
10	金融・保険業		
11	不動産業		
12	専門・科学技術、業務支援サービス業		
13	公務		
14	教育		
15	保健衛生・社会事業		
16	その他のサービス		
-	小計(1~16の合計)		-
-	合計(注1)		-
-	統計上の不突合(注2)		-
-	国内総生産(支出側)(注2)		-

(注1) 「合計」は、「小計」+「輸入品に課される税・関税」-「総資本形成に係る消費税」により求めており、国民経済計算年次推計で公表する「国内総生産(不突合を含まず)」と同じ計数を示している。

(注2) 「国内総生産(支出側)」は、推計の前提となる四半期別GDP速報(2次速報値)における公表値を再掲した上、「国内総生産(支出側)」と「合計」の乖離(国内総生産(支出側)-合計)を「統計上の不突合」として表章する(「統計上の不突合」は実額のみ掲載。)